

「再生可能エネルギー等導入推進基金」による民間施設への設備導入の促進
～太陽光発電設備等の導入を希望する民間施設を募集します～

県は、「再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)」(10億円)を造成し、本年度から5か年計画で、防災拠点や避難所等に指定されている公共施設又は民間施設に、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備と蓄電池などを導入することとしています。

そして、公共施設については、市町村との協議をもとに事業計画の策定に向けて手続を進めるとともに、民間施設についてはより積極的な導入を図るため、まず、導入を希望する事業者を募集し、その結果を参考に補助金の規模や事業計画の策定を検討することにしました。

そこで、本基金を活用して再生可能エネルギー設備等の導入を希望される事業者は、導入する年度や設備の概要等を検討し、別紙の再生可能エネルギー等導入推進基金活用希望調査票を提出していただくようお願いします。

1 対象とする民間施設

地域住民をはじめとした不特定多数の者が利用するなど、災害時において地域の防災拠点となり得る施設

<具体的な施設の例>

医療施設、公共交通機関の施設(駅舎)、私立大学、宿泊等施設、コンビニエンスストア等

(宿泊等施設とコンビニエンスストアは、市町村地域防災計画において避難所等に指定されている施設又は今後指定される予定のある施設に限ります。)

(留意点) 補助対象とする民間施設については、補助制度を定めた後に、改めて募集を行った上で選定する予定です。

施設の所在地は、横浜市、川崎市、相模原市を除いた地域となります。(3政令市は、国によるグリーンニューディール基金に改めて応募することとし、本基金の対象となることを辞退したため。)

2 対象とする導入設備

ア 太陽光発電設備

イ 蓄電池設備(商用電力系統と太陽光発電システムの両方から充電できるもの)

ウ その他の再生可能エネルギーを用いて発電する設備(風力発電設備、小水力発電設備、バイオマス発電設備等)

(留意点) アとイを合せて導入をすることを条件とします。

基金を活用して導入した発電設備による電気は、自家消費することを主眼とします。

3 補助率及び補助上限額

ア 補助率 補助対象経費の3分の1

イ 補助上限額 1件当たりの補助上限額を設定する予定です。

4 調査票の提出期限等

ア 提出期限

平成24年8月14日（火曜日）から同年9月7日（金曜日）まで

イ 提出方法

電子メールにより太陽光発電推進課あてに提出(アドレス gnd@pref.kanagawa.jp)

ウ その他

調査票と記載要領は、次のホームページから入手することができます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/prs/p504687.html>

<問い合わせ先>

神奈川県環境農政局新エネルギー・温暖化対策部
太陽光発電推進課

課長 山口 電話 045-210-4101

副課長 小碓 電話 045-210-4102

再生可能エネルギー等導入推進基金活用希望調査票

1 事業者の概要

事業者の名称			
主たる事業所の所在地			
電話番号		FAX番号	
担当者氏名		電子メールアドレス	

2 導入する施設の概要等

施設の名称			
施設の所在地			
導入希望年度	平成	年度	
施設の概要	施設の区分 (該当するものに を付けてください。)	医療施設 私立大学 その他()	公共交通機関の施設(駅舎等) 宿泊等施設 コンビニエンスストア
	施設の耐震性 (該当するものに を付けてください。)	耐震基準(1981年以降)を満たす建物(年度建設)	耐震基準を満たさないが耐震補強等を行った建物 その他()
	最大需要電力	kW	
	自家発電設備の状況	有り(kW)、無し	
災害時における施設の機能・役割(市町村地域防災計画との関係)			

3 導入する設備の概要等

災害時に必要な機能と電力需要の規模				
導入を希望する再生可能エネルギー設備等の概要	区 分	定格出力(kW)	備 考	
	太陽光発電	kW程度		
	その他再エネ(風力発電)	kW程度		
導入を希望する蓄電池設備の概要	区 分	規 格	数 量	備 考
	蓄電池			
その他設備の導入に関する希望				